

DISCLOSURE
2018

ハナ信用組合ディスクロージャー誌

平成29年4月1日～平成30年3月31日

目次

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、※印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」・「金融再生法」で規定されております法定開示項目です。

■はじめに

ごあいさつ	1
事業方針	1
役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)※	1
組織図※	1
会計監査人の氏名又は名称※	1
事業の概況※	2
総代会について	2,3
主要な業務内容※	3
報酬体系について	3

■財務諸表

貸借対照表※	4,5
損益計算書※	6
剰余金処分計算書※	6
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	6
会計監査人による監査※	6
継続企業の前提の重要な疑義※	6

■経営諸指標

経常収益※	7
経常利益※	7
当期純利益※	7
出資総額※	7
出資総口数※	7
純資産額※	7
総資産額※	7
預金積金残高※	7
貸出金残高※	7
有価証券残高※	7
自己資本比率(単体)※	7
出資に対する配当金※	7
職員数※	7
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等※	7
業務粗利益及び業務粗利益率※	8
資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支※	8
経費の内訳	8
預貸率及び預証率(期末・期中平均)※	8
組合員の推移	8
役務取引の状況	8
その他業務収益の内訳	8
受取利息及び支払利息の増減※	8
総資産利益率※	8
総資金利鞘※	8
役職員1人当りの預金・貸出金残高	8
1店舗当りの預金・貸出金残高	8

■預金業務・証券業務

預金種目別平均残高※	9
定期預金種類別残高※	9
先物取引・オプション取引の時価情報※	9
オフ・バランス取引の状況	9
有価証券の種類別平均残高※	9
満期保有目的の債券※	9
売買目的有価証券※	9
その他有価証券※	9
預金者別預金残高	9
財形貯蓄残高	9
デリバティブ商品※	9
金銭の信託※	9
時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券※	9
有価証券の種類別の残存期間別の残高※	9
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの※	9

■融資業務

貸出金種類別平均残高※	10
貸出金金利区分別残高※	10
貸出金使途別残高※	10
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額※	10
貸出金償却の額※	10
代理貸付残高の内訳	10
貸出金業種別残高・構成比※	10
担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額※	11
リスク管理債権の状況※	11
金融再生法で定められた債権区分※	11

■自己資本

自己資本の構成に関する事項※	12
自己資本の充実度に関する事項※	13

■リスク管理の体制及び資料編

統合的リスク管理に関する事項※	14
信用リスクに関する事項※	14,15
信用リスク削減手法に関する事項※	16
銀行勘定における金利リスクに関する事項※	16
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項※	16
証券化エクスポージャーに関する事項※	16
出資等エクスポージャーに関する事項※	17
オペレーショナル・リスクに関する事項※	17

■その他

法令等遵守体制※	18
苦情処理措置及び紛争解決措置の内容※	18
地域貢献	19
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組状況※	20
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	20
手数料一覧	21
トピックス	22,23,24
キャンペーン等のご案内	25
店舗一覧※	裏表紙

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

この度、当組合の業況（平成29年度・第17期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご覧賜りたいと存じます。

ハナ信用組合は、組合員と地域の皆様のお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性確保と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



ハナ信用組合 理事長 中村 真次

事業方針

○経営方針

1. 同胞および中小零細事業者への経済企業活動および生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融サービスに重点をおきます。
2. 同胞社会での金融コミュニティーセンターとしての役割を果たし、地域密着型の民族金融機関として事業を発展させます。
3. 理事、役員(経営陣)は、組合員の総意を以って選出するとともに理事会の権限とその機能を強化します。
4. 外部監査制度を積極的に導入し、組合経営の健全性、透明性を確保し組合員から真の安心感と信頼を得るための情報開示（ディスクロージャー）を徹底します。
5. 民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、業務の適切な運営（リスク管理）や社会のルール、法令遵守（コンプライアンス）を図るための体制強化に努めます。

○経営理念

1. 相互扶助の精神に基づいた金融事業を通じて同胞組合員の生活向上と企業発展を目指します。
2. 組合員と共に歩み、同胞コミュニティーとしての機能を強化し、同胞社会の活性化に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
3. 健全経営に努め、地域及び組合員から信頼され愛される金融機関を目指します。

○『第3次3ヵ年事業計画』（平成28年4月～平成31年3月）の骨子

◇基本方針

- ・健全経営の確保
- ・経営基盤の強化
- ・経営力・組織力の強化

○第18期事業方針

1. 地域密着による経営基盤の強化
当組合の強みである地縁・人縁を活かした地域密着に徹し、利便性の向上、円滑な資金の供給はもとより、顧客ニーズに応じた提案、情報提供、経営相談等に取り組み、資金需要の創出に努め、金融仲介機能を発揮する事により、企業と経済の持続的な成長を支え、組合員の安定的な資産形成に寄与する事を通じて、経営基盤の強化を図ります。
2. 経営力、組織力の強化
民族金融機関として期待される役割と機能を十分に発揮し、顧客第一主義を徹底し、地域・組合員から評価・支持され、真っ先に相談される組合を目指します。また、高度化・多様化する顧客ニーズに適切に答えられるよう、専門性の高い人材育成に努め、営業推進力の強化を図ります。
3. 健全経営の確保
資産の健全化はもとより収益力の強化、自己資本の充実、内部管理態勢の強化等により、引き続き経営の健全性を確保し維持します。また、組合員や地域社会の期待に応え信頼を得ていくため、役職員一人ひとりが倫理意識の高揚を図り、ガバナンスを強化するとともに厳格なコンプライアンス管理態勢を堅持します。

役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

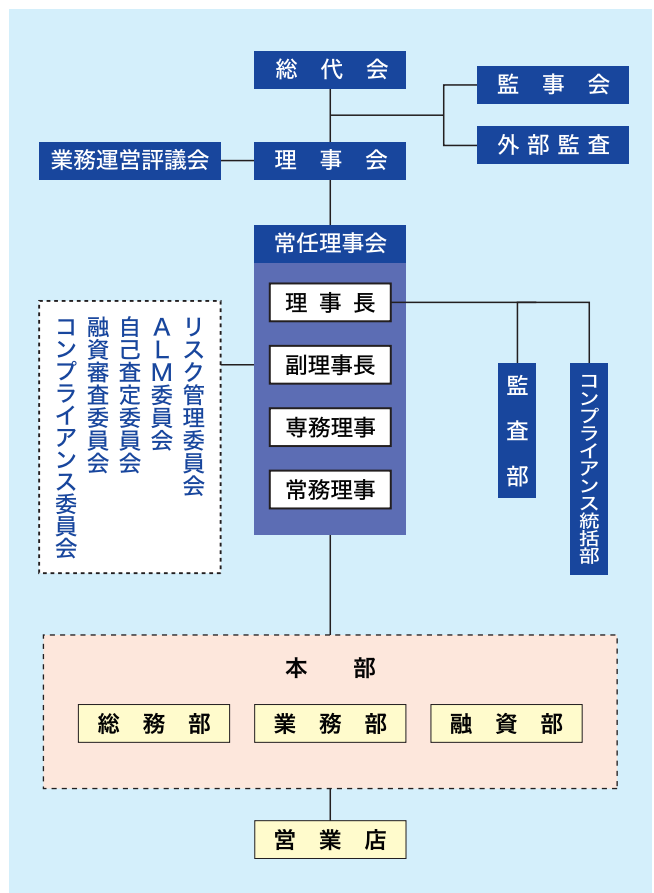
平成30年7月26日現在

役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	中村 真次	*理事	吉 英介
副理事長	徐 貴敏	*理事	崔 洋鎮
専務理事	金 炳夷	*理事	尹 志守
常務理事	小寺 昌志	*理事	梁 豊
*理事	康 宗訓	*理事	姜 基哲
*理事	李 英銖	*理事	李 日東
*理事	李 成裕	*理事	文 章弘
*理事	金 文銓	*理事	李 春熙
*理事	姜 正美	常勤監事	村井 昭治
*理事	権 瑛基	監事	金 載英
*理事	趙 正烈	監事	柳 長吉
*理事	呉 泰栄	監事	呉 圭哲

当組合は、職員出身者以外の理事16名（*印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

組織図

平成30年7月26日現在



会計監査人の氏名又は名称

平成30年4月1日現在

監査法人アイリス

事業の概況

【事業方針】

2017年3月、組合創立15周年を迎え、2017（平成29）年度は、役職員一人ひとりが民族金融機関としての使命と役割を果たすべく強い責任感を発揮し、確固たる経営基盤・収益体質を構築するため地域密着による取引基盤の強化を掲げ、「フェイス・トゥ・フェイス」の訪問活動を中心とした当組合本来の渉外活動の強みを活かし、「組合創立15周年記念キャンペーン」を展開して地域との連携をこれまで以上に深め取引基盤の強化に努めてまいりました。また、取引先のニーズをきめ細かく把握して経営環境の厳しい中小企業の本業支援や経営相談等に懇切に応え、新規融資を含む積極的な金融仲介機能を発揮して収益力を高めてまいりました。

【金融経済環境】

2017（平成29）年度の日本経済は、マクロでは緩やかな回復基調が続き、景気回復局面が高度成長期の、いざなぎ景気を超えて戦後2番目の長さとなる等、経済の好循環は着実に回り始めてはいますが、投資や消費の動きはいまだ力強さを欠いています。中小企業・小規模事業者の現況は、一部の業種で改善はみられますが、人手不足の拡大、仕入れ価格、運送費の上昇などにより先行きは不透明なものとなっています。特に、日本国内は、人口減少局面に入り減少幅は年々拡大し少子高齢化も進展して人口の主要都市部への一極集中傾向が加速するなど社会構造の変化が顕在化しています。

【業績】

年間を通じて、「組合創立15周年記念キャンペーン」を展開して地域密

着による取引基盤の強化と収益力の強化に努めてまいりました。

（預金）

預金期末残高は、136,207百万円と前期末対比7,428百万円増加し、期中平均残高においては、131,908百万円と前期末対比7,653百万円の増加となりました。

（貸出金）

貸出金期末残高は、107,677百万円と前期末対比23,128百万円増加し、期中平均残高においては、96,174百万円と前期末対比12,879百万円の増加となりました。

（損益）

新規融資を含む金融仲介機能を発揮して貸出金の増強による貸出金利息の増加を図るとともに預金金利の低下と不良債権処理に取組んだ結果、当期純利益は758百万円となり、前期末対比539百万円の増益となりました。

【事業の展望及び課題】

2018年度事業計画では、引き続き地域密着による取引基盤の強化を掲げ、訪問活動を中心とした当組合本来の渉外活動の強みを活かし「ハナ」マイバンクキャンペーン」を展開してこれからもお客さまから愛され信頼される「マイバンク」を目指してまいります。また、「フェイス・トゥ・フェイス」にこだわり、お客さまのニーズに耳を傾け課題解決のための金融仲介機能を発揮して企業の育成と成長を支援するとともに、お客さまの目線に立った金融サービスの提供を図ってまいります。

総代会について

○総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であるため、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿ですが、当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様に組合員一人一人の意思が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選出された総代により運営されております。

○総代の役割

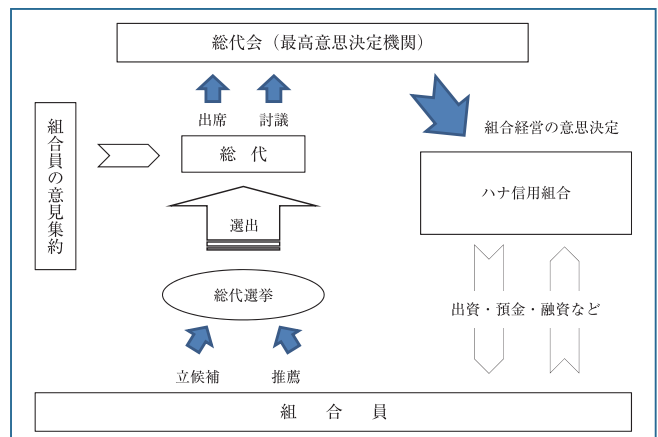
総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり実質的な組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

○総代の任期とその選出方法（平成30年6月末現在）

- ①総代の任期・定数について
 - ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は100人以上125人以内です。（平成30年6月末現在の総代数113名）
- ②総代の選挙区
 - ・当組合の本店営業地区に応じて9地区の選挙区に分け、選挙区ごとに選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。
- ③総代の選出方法
 - ・当組合の総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員の中から公平な選挙によって選出されております。

○組合員の意見を反映させる取組状況に関する事項

当組合では、総代会に限定することなく、地域総代会の実施のほか、電子メールや電話などによる意見・要望の聴取、苦情相談



窓口の設置、役職員による日々の訪問活動など様々な方法で組合員の意見・要望を把握するよう努めています。

○第17回通常総代会の報告

平成30年6月22日に第17回通常総代会が東天紅上野店にて開催され、下記のとおり決議されました。

◇決議事項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 第17期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）剰余金処分案の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 第18期事業計画及び収支予算案の承認に関する件 |
| 第3号議案 | 組合員除名の件 |
| 第4号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第5号議案 | 任期満了に伴う役員選出の件 |
| 第6号議案 | 役員退任慰労金支給の件 |



第17回通常総代会



第2部懇親会



○総代のご紹介

平成30年6月22日現在

選挙区	総定数	総代数	総代氏名 (敬称略、順不同)
東京都地区 (東京都全域)	40名以上 45名以内	42名	朴忠佑(5) 朴 淳(6) 李春龍(1) 方祐哲(6) 李城勲(3) 金允植(3) 金正朝(6) 康鳳秀(4) 具本憲(4) 朴慶太(2) 李相詰(2) 洪竜守(2) 鄭高延(2) 左昌益(6) * * * 姜宗官(3) 高明功(6) 金一帥(4) 俞晶博(6) 高栄錫(3) 金朝日(6) 李利康(3) 金仁範(2) 李守哲(1) 金奉吉(6) 任忠先(1) 金康夫(5) 金信彦(1) 吳鐘述(2) 金輝男(2) 金和浩(2) 金正治(1) 李英雨(1) 姜宗義(1) 姜龍熙(4) 林春樹(6) 安英王(6) 秦日東(4) 安龍濬(4) 李準憲(6) 金学先(1) 崔守元(1)
千葉県地区 (千葉県全域)	9名以上 13名以内	11名	金禹顯(6) 白陽来(6) 黄金錫(6) 韓鐘哲(3) 金信萬(6) 姜尚賢(5) 朴昌伍(2) 金千一(1) 李英浩(1) 吳功吉(1) 白起栄(1)
長野県地区 (長野県全域)	4名以上 5名以内	5名	崔熙七(4) 千英敏(3) 金貞教(1) 吳静雄(1) 李寿東(1)
新潟県地区 (新潟県全域)	2名以上 5名以内	3名	李應基(4) 劉宗秀(1) 朴成仁(1)
神奈川県地区 (神奈川県全域)	18名以上 23名以内	20名	李成徳(3) 林家孝(6) 朴明樹(1) * * * 金貴成(1) 金光弘(6) 姜光男(6) 白忠成(2) 金京植(2) 曹正英(1) 洪鐘石(1) 李栄鎬(6) 呂光燮(5) 河星原(6) 鄭昌侯(6) 朱昌石(4) 崔炳宇(4) 鄭 齊(3) 金柱成(2) 金炳柱(1)
埼玉県地区 (埼玉県全域)	11名以上 14名以内	13名	趙顕洙(3) 金富煥(4) 李相悅(5) 朴政基(3) 河信鎬(6) 洪萬基(6) 金大賢(2) 柳文成(2) 慎徳成(2) 黄雲海(5) 金嘉總(6) 李賢洙(2) 金オクセム(1)
茨城県地区 (茨城県全域)	8名以上 10名以内	9名	李義政(5) 李炳卓(6) 尹志慶(3) 咸欣吾(3) 安成基(3) 盧源柱(2) 李徳守(1) 張春模(1) 曹徳洙(1)
栃木県地区 (栃木県全域)	4名以上 5名以内	5名	趙勝雄(6) 禹栄一(6) 姜 健(4) 金太龍(6) 尹祥律(2)
群馬県地区 (群馬県全域)	4名以上 5名以内	5名	申 徹(3) 黄眞日(3) 徐信基(1) 周将植(1) 李哲鉄(1)
合計	100名以上 125名以内	113名	〔総代の属性別構成比〕 職業別：会社員1.77%、事業主(個人)10.62%、事業主(法人)87.61% 年代別：49歳以下33.63%、50歳代36.28%、60歳代24.78% 70歳以上5.31% 業種別：遊技業23.01%、不動産(賃貸)業17.70%、飲食業13.27%、その他46.02%

(注1) 氏名の後の()内に就任回数を記載しております。(注2) 氏名開示の同意を得られていない総代に関しては、「* * *」と表示しております。

主要な業務内容

- 預金業務
預金・定期積金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、
別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。
- 貸出業務
(1) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
(2) 手形の割引
商業手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務
取り扱っておりません。
- 有価証券投資業務
取り扱っておりません。
- 内国為替業務
送金、振込及び代金取立等を取り扱っております。
- 外国為替業務
全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に
関する各種業務を行っております。
- 社債受託及び登録業務
取り扱っておりません。
- 金融先物取引等の受託等業務
取り扱っておりません。
- 付帯業務
(1) 債務の保証業務
(2) 代理業務
全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務
(3) 地方公共団体の公金取扱業務

報酬体系について

- 対象役員
当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行等の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。
(1) 報酬体系の概要
【基本報酬】
対象役員の基本報酬につきましては、総代会において、支払総額の最高限度額を決定しております。
【退職慰労金】
退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
(2) 役員に対する報酬 (単位：百万円)
- | 区分 | 当期中の報酬支払額 | 総会等で定められた報酬限度額 |
|----|-----------|----------------|
| 理事 | 47 | 50 |
| 監事 | 8 | 10 |
| 合計 | 56 | 60 |
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
 - 支払人数は、理事4名、監事1名です。
 - 対象職員等
当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はおりません。
注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
注2. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。
 - その他
「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	1,873,621	1,827,609	預 金 積 金	128,779,343	136,207,840
預 け 金	48,794,564	57,165,131	当 座 預 金	2,726,727	2,915,462
有 価 証 券	201,900	201,900	普 通 預 金	32,916,941	36,358,792
株 式	201,900	201,900	貯 蓄 預 金	39,892	41,989
貸 出 金	84,548,581	107,677,457	通 知 預 金	108,500	1,070
割 引 手 形	27,182	22,721	定 期 預 金	81,184,298	84,973,677
手 形 貸 付	13,641,050	20,398,373	定 期 積 金	11,648,500	11,809,393
証 書 貸 付	70,525,917	86,882,852	そ の 他 の 預 金	154,482	107,455
当 座 貸 越	354,431	373,510	借 用 金	-	25,000,000
そ の 他 資 産	815,719	778,504	そ の 他 負 債	681,582	538,208
未 決 済 為 替 貸	14,769	19,225	未 決 済 為 替 借	27,367	48,218
全 信 組 連 出 資 金	499,700	499,700	未 払 費 用	265,006	234,352
前 払 費 用	14,862	11,922	給 付 補 填 備 金	18,322	17,562
未 収 収 益	83,958	105,471	未 払 法 人 税 等	122,130	12,659
そ の 他 の 資 産	202,428	142,184	前 受 収 益	83,121	67,362
有 形 固 定 資 産	5,862,447	5,775,222	払 戻 未 済 金	105,131	91,317
建 物	1,626,351	1,548,199	資 産 除 去 債 務	11,452	11,541
土 地	4,140,009	4,140,009	そ の 他 の 負 債	49,050	55,195
建 設 仮 勘 定	-	-	賞 与 引 当 金	99,767	90,394
その他の有形固定資産	96,086	87,014	退 職 給 付 引 当 金	719,860	765,358
無 形 固 定 資 産	37,971	23,929	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,764	33,614
ソ フ ト ウ ェ ア	12,369	11,873	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	491	433
その他の無形固定資産	25,602	12,055	そ の 他 の 引 当 金	194	46,037
繰 延 税 金 資 産	53,712	-	繰 延 税 金 負 債	-	827
債 務 保 証 見 返	3,018,670	2,426,458	債 務 保 証	3,018,670	2,426,458
貸 倒 引 当 金	△ 4,784,278	△ 2,999,661	負 債 の 部 合 計	133,329,673	165,109,174
(うち個別貸倒引当金)	△ 4,348,111	△ 2,379,581	(純資産の部)		
			出 資 金	3,156,141	3,103,982
			普 通 出 資 金	3,156,141	3,103,982
			利 益 剰 余 金	3,937,096	4,663,396
			利 益 準 備 金	920,000	1,000,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	3,017,096	3,663,396
			特 別 積 立 金	2,230,000	2,230,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	787,096	1,433,396
			組 合 員 勘 定 合 計	7,093,237	7,767,378
			純 資 産 の 部 合 計	7,093,237	7,767,378
資 産 の 部 合 計	140,422,910	172,876,552	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	140,422,910	172,876,552

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物及びその他の有形固定資産のうち構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～39年
その他 3年～21年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額および、所有建物の計画的な修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額をその他の引当金として計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引（又は売買取引）に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 4,134百万円
14. 有形固定資産の減価償却累計額 1,374百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は298百万円、延滞債権額は3,712百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2百万円であります。
なお3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,371百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,384百万円あります。
なお、15から18に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、22百万円あります。
21. 担保に提供している資産は次のとおりです。
担保提供している資産 預け金 25,000百万円
担保資産に対応する債務 借入金 25,000百万円
上記のほか、公金取扱い、為替取引、全国信用組合保障基金、手形交換所取引のため預け金6,119百万円及びその他の資産7百万円を担保提供しております。
22. 出資1口当たりの純資産額は2,502円39銭です。
23. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、融資関連諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的経営陣による審査委員会やリスク管理委員会および常任理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
- ② 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、流動性リスク管理規程に従い支払準備資産を適切に管理するなどによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
24. 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	57,165	57,195	30
(2) 貸出金(*1)	107,677		
貸倒引当金(*2)	△2,999		
	104,677	105,703	1,025
金融資産計	161,842	162,898	1,056
(1) 預金積金	136,207	136,651	443
金融負債計	136,207	136,651	443

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- ① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。
- ② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR, SWAP等）で割引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR, SWAP等）で割引いた価格を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	201
組合出資金(*2)	499
合 計	701

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金（全信組連出資金）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるものはありません。

26. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,147百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取り消し可能なものは1,147百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付されております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	713百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	212
賞与引当金損金算入限度額超過額	25
役員退職慰労引当額	9
繰延消費税損金算入限度額超過額	11
繰越欠損金	252
その他	21
繰延税金資産小計	1,245
評価性引当額	1,245
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	0
資産除去債務	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	0百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	3,108,955	3,465,572
資 金 運 用 収 益	2,860,830	2,976,022
貸 出 金 利 息	2,785,085	2,904,107
預 け 金 利 息	50,083	46,253
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,673	5,673
そ の 他 の 受 入 利 息	19,988	19,988
役 務 取 引 等 収 益	240,386	252,364
受 入 為 替 手 数 料	37,852	36,579
そ の 他 の 役 務 収 益	202,533	215,784
そ の 他 業 務 収 益	3,174	2,502
そ の 他 の 業 務 収 益	3,174	2,502
そ の 他 経 常 収 益	4,563	234,683
そ の 他 の 経 常 収 益	4,563	234,683
経 常 費 用	2,700,104	2,622,178
資 金 調 達 費 用	351,765	321,206
預 金 利 息	339,798	310,494
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	11,967	10,362
借 用 金 利 息	-	349
役 務 取 引 等 費 用	56,619	61,678
支 払 為 替 手 数 料	37,714	39,699
そ の 他 の 役 務 費 用	18,905	21,979
そ の 他 業 務 費 用	54	188
そ の 他 の 業 務 費 用	54	188
経 費	2,165,877	2,188,679
人 件 費	1,389,775	1,382,811
物 件 費	660,377	702,290
税 金	115,723	103,578
そ の 他 経 常 費 用	125,787	50,425
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	114,105	-
貸 出 金 償 却	33	68
そ の 他 の 経 常 費 用	11,648	50,356
経 常 利 益	408,850	843,394
特 別 利 益	80,491	164
固 定 資 産 処 分 益	80,193	-
そ の 他 の 特 別 利 益	298	164
特 別 損 失	162,017	17,877
固 定 資 産 処 分 損	854	1,037
減 損 損 失	161,004	16,840
そ の 他 の 特 別 損 失	157	-
税 引 前 当 期 純 利 益	327,324	825,681
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	127,370	12,659
法 人 税 等 調 整 額	△ 18,648	54,540
法 人 税 等 合 計	108,721	67,200
当 期 純 利 益	218,603	758,480
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	568,493	674,915
当 期 未 処 分 剰 余 金	787,096	1,433,396

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 238円96銭
- その他の経常費用には、役員退職慰労引当金3百万円を含んでいます。
- 減損損失は、群馬地区の営業用店舗については、老朽化に伴い期限を1年と定め移転することが決定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないことから帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。当組合は、営業用店舗については、営業店をグルーピングの単位としております。

(単位：千円)

群馬地区	営業用店舗1カ店	有形固定資産	建 物	1,851
			動 産	1,442
		無形固定資産	借地権	13,546
			小 計	16,840
合 計			建 物	1,851
			動 産	1,442
			借地権	13,546
			合 計	16,840

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	787,096,340	1,433,396,150
前 期 繰 越 金	568,493,252	674,915,215
当 期 純 利 益 金	218,603,088	758,480,935
剰 余 金 処 分 額	112,181,125	181,580,780
利 益 準 備 金	80,000,000	150,000,000
出 資 対 する 配 当 金	32,181,125	31,580,780
	(年1.0%の割合)	(年1.0%の割合)
特 別 積 立 金	-	-
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	674,915,215	1,251,815,370

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月25日
ハナ信用組合
理事長 中村 真次

会計監査人による監査

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、「貸借対照表」、「損益計算書」、「剰余金処分計算書」及び「附属明細書」につきましては、会計監査人である「監査法人アイリス」の監査を受けております。

継続企業の前提の重要な疑義

該当ありません。

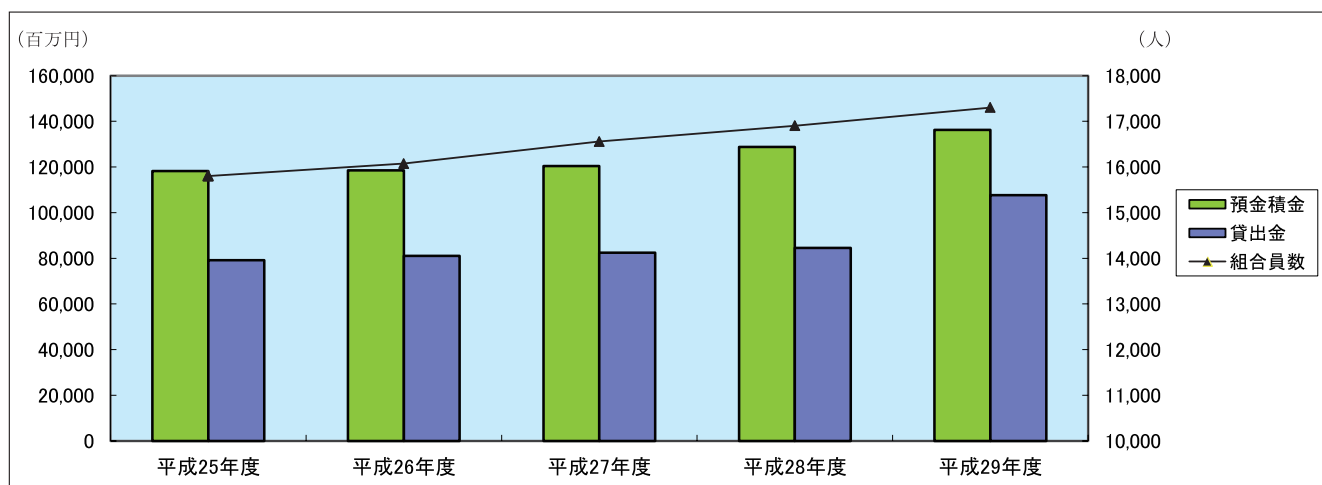
主要な事業の状況を示す指標

(単位：人、口、千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	3,312,720	3,170,444	3,129,564	3,108,955	3,465,572
経常利益	480,196	265,137	159,978	408,850	843,394
当期純利益	83,307	113,325	184,853	218,603	758,480
出資総額	3,183,673	3,142,806	3,211,506	3,156,141	3,103,982
出資総口数	3,183,673	3,142,806	3,211,506	3,156,141	3,103,982
純資産額	6,700,107	6,756,332	6,977,901	7,093,237	7,767,378
総資産額	131,380,947	130,945,055	132,313,933	140,422,910	172,876,552
預金積金残高	118,164,936	118,484,992	120,395,047	128,779,343	136,207,840
貸出金残高	79,135,315	81,071,628	82,468,821	84,548,581	107,677,457
有価証券残高	201,900	201,900	201,900	201,900	201,900
自己資本比率(単体)	8.27%	8.12%	8.12%	8.08%	7.45%
出資に対する配当金	16,233	31,984	47,902	32,181	31,580
職員数	193	197	191	189	192

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。



資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：千円)

科目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	128,520,533	2,860,830	2.22%	142,747,016	2,976,022	2.08%
貸出金	83,295,048	2,785,085	3.34%	96,174,216	2,904,107	3.01%
預け金(無利息分を除く)	44,523,884	50,083	0.11%	45,871,200	46,253	0.10%
有価証券	201,900	5,673	2.81%	201,900	5,673	2.81%
その他	499,700	19,988	4.00%	499,700	19,988	4.00%
資金調達勘定	124,254,694	351,765	0.28%	138,046,271	321,206	0.23%
預金積金	124,254,694	351,765	0.28%	131,908,189	320,856	0.24%
借入金	-	-	-	6,138,082	349	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度247百万円、平成29年度235百万円)を控除して表示しております。

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	2,509,065	2,654,815
資金運用収益	2,860,830	2,976,022
資金調達費用	351,765	321,206
役務取引等収支	183,766	190,685
役務取引等収益	240,386	252,364
役務取引等費用	56,619	61,678
その他業務収支	3,119	2,313
その他業務収益	3,174	2,502
その他業務費用	54	188
業務粗利益	2,695,951	2,847,815
業務粗利益率	2.09%	1.99%
業務純益	514,446	659,136

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

業務純益は、「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除した計数です。

経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
人件費	1,389,775	1,382,811
報酬給料手当	1,146,162	1,137,859
退職給付費用	62,332	64,460
その他	181,281	180,492
物件費	660,377	702,290
事務費	243,240	265,034
固定資産費	151,295	166,729
事業費	62,136	56,634
人事厚生費	31,371	32,607
減価償却費	121,196	134,474
その他	51,137	46,810
税金	115,723	103,578
経費合計	2,165,877	2,188,679

預貸率及び預証率（期末・期中平均）

項目	平成28年度	平成29年度
預貸率（期末）	65.65%	79.05%
（期中平均）	67.03%	72.90%
預証率（期末）	0.15%	0.14%
（期中平均）	0.16%	0.15%

組合員の推移

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度
個人	14,594	14,915
法人	2,310	2,387
合計	16,904	17,302

役務取引の状況

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	240,386	252,364
受入為替手数料	37,852	36,579
その他の受入手数料	202,533	215,784
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	56,619	61,678
支払為替手数料	37,714	39,699
その他の支払手数料	6,351	10,422
その他の役務取引等費用	12,554	11,556

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	3,174	2,502
合計	3,174	2,502

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△101,169	115,191
支払利息の増減	△34,545	△30,559

総資産利益率

項目	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.30%	0.57%
総資産当期純利益率	0.16%	0.51%

(注) 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘

項目	平成28年度	平成29年度
資金運用利回り(A)	2.22%	2.08%
資金調達原価率(B)	2.02%	1.81%
総資金利鞘(A)-(B)	0.20%	0.27%

役職員1人当りの預金・貸出金残高

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
役職員1人当りの預金残高	663,811	691,410
役職員1人当りの貸出金残高	435,817	546,586

1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
1店舗当りの預金残高	8,048,708	8,512,990
1店舗当りの貸出金残高	5,284,286	6,729,841

預金種目別平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	33,956	27.32%	37,431	28.37%
定期性預金	90,298	72.67%	94,476	71.62%
(うち定期積金)	(12,311)	(9.90%)	(11,905)	(9.02%)
譲渡性預金	-	0.00%	-	0.00%
その他の預金	-	0.00%	-	0.00%
合 計	124,254	100.00%	131,908	100.00%

定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
固定金利定期預金	81,184	84,973
変動金利定期預金	-	-
その他の定期預金	-	-
合 計	81,184	84,973

先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフ・バランス取引の状況

該当ありません。

有価証券の種類別平均残高

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	-	0.00%	-	0.00%
地 方 債	-	0.00%	-	0.00%
短 期 社 債	-	0.00%	-	0.00%
社 債	-	0.00%	-	0.00%
株 式	201,900	100.00%	201,900	100.00%
外 国 証 券	-	0.00%	-	0.00%
その他の証券	-	0.00%	-	0.00%
合 計	201,900	100.00%	201,900	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

売買目的有価証券

該当ありません。

その他有価証券

該当ありません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	84,572	65.67%	87,629	64.33%
法 人	44,206	34.32%	48,578	35.66%
一般法人	44,199	34.32%	48,528	35.62%
金融機関	2	0.00%	40	0.00%
公 金	4	0.00%	10	0.00%
合 計	128,779	100.00%	136,207	100.00%

財形貯蓄残高

該当ありません。

デリバティブ商品

該当ありません。

金銭の信託

該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
非 上 場 株 式	201,900	201,900
合 計	201,900	201,900

有価証券の種類別の残存期間別の残高

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

貸出金種類別平均残高

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	10,598	0.01%	34,223	0.04%
手形貸付	12,194,362	14.64%	18,710,172	19.45%
証書貸付	70,738,467	84.93%	77,080,847	80.15%
当座貸越	351,619	0.42%	348,972	0.36%
合 計	83,295,048	100.00%	96,174,216	100.00%

貸出金金利区別残高

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利貸出	28,667,283	33.91%	35,066,927	32.57%
変動金利貸出	55,881,298	66.09%	72,610,530	67.43%
合 計	84,548,581	100.00%	107,677,457	100.00%

貸出金使途別残高

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	25,929,089	30.80%	35,728,121	33.30%
設 備 資 金	54,200,222	64.37%	67,019,721	62.46%
消 費 資 金	4,064,836	4.83%	4,556,103	4.24%
合 計	84,194,149	100.00%	107,303,947	100.00%

(注) 当座貸越を除く

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	436,167	15,628	620,080	183,912
個別貸倒引当金	4,348,111	50,772	2,379,581	△1,968,530
合 計	4,784,278	66,400	2,999,661	△1,784,617

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので、「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	33	68

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	2,949,766	94.16%	2,372,549	93.81%
商工組合中央金庫	-	0.00%	-	-
日本政策金融公庫(中小企業事業)	28,697	0.92%	18,060	0.71%
日本政策金融公庫(国民生活事業)	83,281	2.66%	74,078	2.93%
住宅金融支援機構	70,979	2.27%	64,410	2.55%
独立行政法人福祉医療機構	-	0.00%	-	-
その他の公庫・機構	-	0.00%	-	-
合 計	3,132,725	100.00%	2,529,099	100.00%

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	201,192	0.24%	292,887	0.27%
農 業、林 業	6,570	0.01%	5,173	0.00%
漁 業	-	0.00%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	641,799	0.76%	683,327	0.63%
建 設 業	1,433,420	1.70%	505,439	0.47%
電気・ガス・熱供給・水道業	146,296	0.17%	332,994	0.31%
情 報 通 信 業	1,096	0.00%	730	0.00%
運 輸 業、郵 便 業	15,164	0.02%	20,932	0.02%
卸 売 業、小 売 業	2,952,161	3.49%	2,861,595	2.66%
金 融 業、保 険 業	1,074,161	1.27%	485,466	0.45%
不 動 産 業	34,631,017	40.96%	51,957,734	48.25%
物 品 賃 貸 業	7,930	0.01%	13,256	0.01%
学術研究、専門・技術サービス業	637,926	0.75%	546,746	0.51%
宿 泊 業	4,080,990	4.83%	7,483,343	6.95%
飲 食 業	1,858,588	2.20%	2,339,832	2.17%
生活関連サービス業、娯楽業	26,323,046	31.13%	25,314,641	23.51%
教育、学習支援業	1,657,612	1.96%	1,487,948	1.38%
医 療、福 祉	291,142	0.34%	372,323	0.35%
その他のサービス業	3,599,234	4.26%	5,984,681	5.56%
そ の 他 の 産 業	35,787	0.04%	1,635,827	1.52%
小 計	79,595,143	94.14%	102,324,882	95.03%
国・地方公共団体等	-	0.00%	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,953,438	5.86%	5,352,575	4.97%
合 計	84,548,581	100.00%	107,677,457	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	残 高	構成比	債務保証見返額	残 高	構成比	債務保証見返額
預 金 ・ 積 金	8,655,342	10.24%	111,682	10,257,929	9.53%	52,838
有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
動 産	-	-	-	-	-	-
不 動 産	43,529,474	51.48%	2,465,790	52,177,098	48.46%	2,004,548
そ の 他	-	0.00%	-	-	-	-
小 計	52,184,816	61.72%	2,577,472	62,435,027	57.98%	2,057,387
信用保証協会・信用保険	322,213	0.38%	-	326,109	0.30%	-
保 証	31,880,522	37.71%	441,197	44,589,150	41.41%	369,071
信 用	161,028	0.19%	-	327,169	0.30%	-
合 計	84,548,581	100.00%	3,018,670	107,677,457	100.00%	2,426,458

(注) 1. 1件の貸出に2種類以上の担保がある場合は、換価しやすい順に担保価格により按分して記載しております。
2. 「信用保証協会・信用保険」欄には信用保証協会等の公的保証機関の残高、「保証」欄には一般保証会社や保証人が付保されている残高、「信用」欄には無担保・無保証の残高を記載しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) ((B)+(C))/(A)	
破 綻 先 債 権	平成28年度	559	116	443	100.00%
	平成29年度	298	33	264	100.00%
延 滞 債 権	平成28年度	5,773	1,585	3,842	94.03%
	平成29年度	3,712	1,404	2,059	93.30%
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	平成28年度	3	-	0	17.30%
	平成29年度	2	-	0	20.25%
貸 出 条 件 緩 和 債 権	平成28年度	550	240	95	60.91%
	平成29年度	1,371	367	277	47.08%
合 計	平成28年度	6,886	1,941	4,382	91.83%
	平成29年度	5,384	1,805	2,602	81.86%

(注)
1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当した金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	平成28年度	4,085	920	3,164	4,085	100.00%
	平成29年度	2,155	634	1,520	2,155	100.00%
	平成28年度	2,448	911	1,183	2,094	85.56%
危 険 債 権	平成29年度	2,034	918	859	1,777	87.38%
	平成28年度	553	246	95	341	61.72%
要 管 理 債 権	平成29年度	1,373	396	278	674	49.12%
	平成28年度	7,087	2,078	4,443	6,522	92.02%
不 良 債 権 計	平成29年度	5,563	1,949	2,657	4,607	82.82%
	平成28年度	80,541	-	-	-	-
正 常 債 権	平成29年度	104,627	-	-	-	-
	平成28年度	87,629	-	-	-	-
合 計	平成28年度	87,629	-	-	-	-
	平成29年度	110,190	-	-	-	-

(注)
1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	7,061		7,735	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,156		3,103	
うち、利益剰余金の額	3,937		4,663	
うち、外部流出予定額(△)	32		31	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	436		620	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	436		620	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,497		8,355	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	16	10	13	3
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16	10	13	3
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16		13	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,480		8,342	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	87,467		106,710	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 139		△ 146	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10		3	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150		△ 150	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,059		5,138	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	92,526		111,848	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.08%		7.45%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

◇自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。なお、当組合の自己資本調達手段は普通出資（発行主体：ハナ信用組合）のみであり、コア資本に係る基礎項目の額に参入された額は、3,103百万円となります。

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、国内基準の4%を上回っており、経営の健全性、安全性を充分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	87,467	3,498	106,710	4,268
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	87,606	3,504	106,857	4,274
① ソプリン向け	—	—	—	—
② 金融機関向け	9,765	390	6,437	257
③ 法人等向け	32,372	1,294	37,339	1,493
④ 中小企業等向け及び個人向け	2,831	113	2,916	116
⑤ 抵当権付住宅ローン	1,083	43	1,166	46
⑥ 不動産取得等事業向け	30,240	1,209	48,283	1,931
⑦ 3か月以上延滞等	620	24	454	18
⑧ 出資等	201	8	201	8
出資等のエクスポージャー	201	8	201	8
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
⑨ 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	10	250	10
⑩ 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	499	19	499	19
⑪ その他	9,740	389	9,306	372
(2)証券化エクスポージャー	—	—	—	—
(3)経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	10	0	3	0
(4)他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△150	△6	△150	△6
(5)CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
(6)中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	5,059	202	5,138	205
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	92,526	3,701	111,848	4,473

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソプリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、①～⑩に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

統合的リスク管理に関する事項

当組合では、組合の業務に内在する各種リスクについて、これを一元的に管理し総合的に捉えて、その総合的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより当組合の業務の健全性を確保することを目的とした統合的リスク管理を行っております。

当組合は「統合的リスク管理方針」、「統合的リスク管理規程」に基づき、リスク統括部門が、各リスクの管理所管部署と連携して、組合全体のリスク管理に関する事項を一元的に管理・統括するなど統合的リスク管理態勢の充実・強化に努めております。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

◇信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」並びに「融資規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

当組合は、ポートフォリオ管理として、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門をお互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。

営業店での審査、本部審査部門での審査の他に、大口融資に応じて常勤理事等で構成される融資審査委員会においても合議するなど、相互牽制機能を持たせた厳正な審査態勢を構築しています。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果を監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

◇リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

◇エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

<信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高>

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製 造 業	272	351	272	351	-	-	-	-	-	1
農 業、林 業	6	5	6	5	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	642	684	641	683	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,552	609	1,551	609	-	-	-	-	93	6
電気・ガス・熱供給・水道業	161	343	161	342	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	71	64	71	64	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	3,241	3,166	3,239	3,164	-	-	-	-	129	132
金 融 業、保 険 業	50,626	58,388	1,091	491	-	-	-	-	489	122
不 動 産 業	35,049	52,316	35,023	52,272	-	-	-	-	42	56
物 品 質 貸 業	7	13	7	13	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	658	593	658	593	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	4,145	7,547	4,141	7,540	-	-	-	-	275	52
飲 食 業	2,992	3,190	2,989	3,188	-	-	-	-	64	41
生活関連サービス業、娯楽業	26,403	25,387	26,391	25,369	-	-	-	-	2,844	1,397
教 育、学 習 支 援 業	1,657	1,487	1,657	1,487	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	320	396	320	396	-	-	-	-	3	5
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,676	6,041	3,675	6,040	-	-	-	-	54	110
そ の 他 の 産 業	36	1,642	36	1,641	-	-	-	-	-	67
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	5,632	5,854	5,626	5,846	-	-	-	-	239	178
そ の 他	8,049	7,789	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	145,207	175,876	87,567	110,103	-	-	-	-	4,237	2,172
1 年 以 下	64,826	76,307	17,682	22,887	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	13,307	14,866	11,807	11,366	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	8,391	5,625	8,391	5,625	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	5,534	6,327	5,534	6,327	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	14,317	13,840	14,317	13,840	-	-	-	-	-	-
10 年 超	27,186	48,492	27,186	48,492	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	3,607	2,641	2,646	1,564	-	-	-	-	-	-
そ の 他	8,035	7,775	-	-	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	145,207	175,876	87,567	110,103	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 6. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

＜業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等＞

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成28年度	平成29年度
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
製 造 業	0	0	0	2	0	0	0	2	-	-
農 業、林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	87	107	107	26	87	107	107	26	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	162	151	151	136	162	151	151	136	-	-
金 融 業、保 険 業	480	476	476	120	480	476	476	120	-	-
不 動 産 業	144	47	47	86	144	47	47	86	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	3	3	3	4	3	3	3	-	-
宿 泊 業	-	105	105	-	-	105	105	-	-	-
飲 食 業	97	90	90	60	97	90	90	60	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3,100	3,075	3,075	1,598	3,100	3,075	3,075	1,598	0	-
教育、学習支援業	3	29	29	27	3	29	29	27	-	-
医 療、福 祉	5	2	2	5	5	2	2	5	-	0
その他のサービス	61	89	89	100	61	89	89	100	-	0
その他の産業	-	-	-	52	-	-	-	52	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	142	167	167	158	142	167	167	158	-	0
合 計	4,297	4,348	4,348	2,379	4,297	4,348	4,348	2,379	0	0

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

＜リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等＞

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0	-	10,959	-	12,472
10	-	285	-	324
20	-	48,841	-	57,209
35	-	3,113	-	3,347
50	-	3,629	-	1,914
75	-	3,866	-	3,987
100	-	74,417	-	96,463
150	-	30	-	151
250	-	64	-	5
1250	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	145,207	-	175,876

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

＜一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額＞

P.10をご参照ください。

信用リスク削減手法に関する事項

◇信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱える信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。

与信判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産担保等、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「融資規程」等により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺をする場合がありますが、組合が定めた規程や各種約定書等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

<信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー>

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,085	10,644	-	-	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

◇金利リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益の影響度など、ALMシステムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

◇内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法：金利更改ラダー表を使用したその他計算方式(再評価法)
- ・コア預金
 対象：流動性預金(金利の付かないものを除く)
 算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年間の最大流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限とする。
 満期：5年以内(平均2.5年)
- ・金利感応資産：預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・金利ショック幅：100BP(ベース・ポイント)の平行移動
- ・リスク測定の頻度：月次(前月末基準)

<金利ショックに対する損益・経済価値の増減額>

(単位:百万円)

	金利リスク	
	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

- (注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを100BP(市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量)として金利リスクを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

出資金及び有価証券については、当組合と業務上関連のあるものを保有しており、上場株式・債券等による有価証券運用は行っておりません。

保有する株式等については、「自己査定基準」に基づき定期的に査定・評価のうえ自己査定委員会において正確に査定し、経営陣へ報告する態勢になっています。また、リスクの状況は財務諸表や当組合との取引関係に基づき評価しています。

◇貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	701	—	701	—
合 計	701	—	701	—

(注) 上記の出資等エクスポージャーは、売却等を行う目的のものではなく時価はありません。

◇出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

◇貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

◇貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「オペレーショナル・リスク管理方針」等を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクを一元的に管理し、総合的にリスクを特定、評価することにより当組合の損失を最小限とするよう努めています。

事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「事務取扱要領」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」等に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、点検確認等を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、リスク管理委員会等におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告する態勢を整備しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

法令等遵守体制

当組合では、民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、法令やルール等を厳格に遵守し社会規範に反することのないよう誠実かつ公正な組合事業の推進に努めております。

当組合は、理事会承認のもとコンプライアンスの整備・確立のため「コンプライアンス基本方針」を定めております。

当組合のコンプライアンス体制は、理事会、常任理事会、コンプライアンス委員会を中心とし、理事長直轄のコンプライアンス統括部がコンプライアンス推進について統括しております。理事長は、各本店長をコンプライアンス管理責任者に任命し、各本店においてコンプライアンス管理責任者を中心として、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。

2018（平成30）年度は、「2018年度コンプライアンス・プログラム」に則り、引き続きコンプライアンス定着に向け全役員一丸となって取り組んでまいります。

コンプライアンス基本方針

1. **公共的使命**
当組合は、公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、社会からの信頼の確保に努める。
2. **質の高い金融サービスの提供**
当組合は、創意と工夫を活かし、お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した質の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献する。
3. **法令等の厳格な遵守**
当組合は、法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会規範に従い、誠実かつ公正な組織運営を遂行する。
4. **社会とのコミュニケーション**
当組合は、経営等の情報を積極的かつ公正に開示し、透明な経営に努め、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。
5. **職員の人権の尊重等**
当組合は、役職員の人格と個性を尊重するとともに、快適で働きやすい職場環境を確立する。
6. **環境問題への取組み**
当組合は、環境問題を考慮した資源の効率的な利用や廃棄物の削減に努める。
7. **社会貢献活動への取組み**
当組合は、地域社会の中においてこそ存続・発展しうる存在であると自覚し、地域社会とともに歩み、積極的に社会への貢献活動に取り組む。
8. **反社会的勢力との対決**
当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部との連携を強化し、確固たる信念をもってこれを排除する。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

■苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の窓口にお申し出ください。

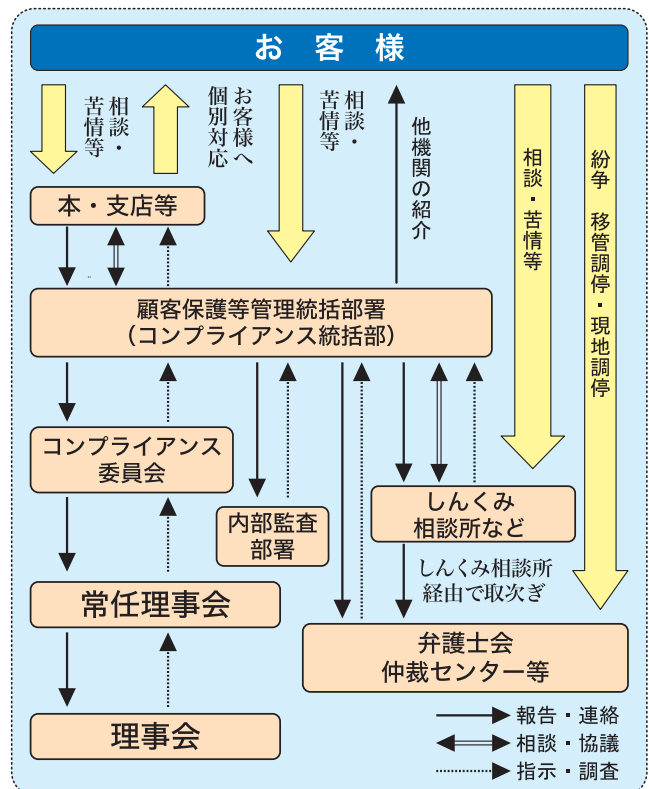
窓 口：ハナ信用組合コンプライアンス統括部
 電話番号：03-3356-1462
 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び組合の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。
 ホームページアドレス <http://www.hanashinkumi.com>

■紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）、
 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）、
 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）で、
 紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、ハナ信用組合コンプライアンス統括部または下記窓口までお申し出ください。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。
 ①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
 ②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。
 ※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

窓 口：一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所
 住 所：〒104-0031
 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）
 電話番号：03-3567-2456
 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び協会の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時



地域貢献

○地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の在日同胞の方々が主な組合員となり、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づいた金融事業を通じて、組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献することを活動の基本としております。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細かな金融取引を基本として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

○預金を通じた地域貢献

地域の金融機関として、組合員をはじめとするお客様のライフステージをサポートするため、各種預金商品を取り揃え、お預かりしたご預金は、お取引先の多様な金融ニーズを踏まえた融資を通じて、地域の活性化と発展のため有効に活用しております。

○融資を通じた地域貢献

①貸出状況

事業者：運転資金	35,728百万円
設備資金	67,019百万円
個人：住宅ローン	3,620百万円
消費者ローン	936百万円

②地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の中小企業向け制度融資の取扱窓口指定されており、平成29年度は41件267百万円のご利用をいただいております。

③在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

平成29年度は5件4百万円のご利用をいただいております。

○文化的・社会的貢献に関する活動

①地域同胞社会の拠点である1都8県の朝鮮学校に対し積極的な各種支援活動を行っております。

- ・1都8県の朝鮮の幼稚園、小学校の新入生全員に学習文具をプレゼントしました。また、中学校の新入生に対しても通学用カバンをプレゼントし、民族教育を応援しております。
- ・東京朝鮮第1初中級学校及び東京朝鮮第4初中級学校の6年生、西東京朝鮮第1初中級学校中級部3年生及び西東京朝鮮第1・第2初中級学校初級部6年生を対象に「金融機関の役割について」課外授業を開催しました。

②各地域後援会等が開催する講演会やセミナー、ゴルフ、旅行等の親睦行事を積極的にサポートしました。

③都内信用組合献血運動に職員3名が参加しました。



○地域サービスの充実

①個人ローンのWeb申込み

個人ローンのお申込みが、Webサイト、スマホから24時間いつでもどこからでも可能です。

②キャッシュカードご利用者へのサービス ＜ATMのご利用＞

当組合のキャッシュカードは、セブン銀行ATMにて終日お取引が可能であり、全国の金融機関やゆうちょ銀行、コンビニのATMでご利用いただけます。

全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8：45～18：00）のご利用手数料が、無料となる「しんくみお得ネット」に加盟し、同サービスを行っています。

当組合のキャッシュカードまたはローンカードのご利用に伴うATM手数料を月5回までキャッシュバックしております。

＜キャッシュカードの盗難・紛失時における対応＞

信組ATMセンターにおいて年中無休24時間対応で受付を行っています。（☎：047-498-0151）

偽造・盗難キャッシュカードによる不正な引出しに対する被害の補償を実施しております。

③インターネット・モバイルバンキングサービスのご利用

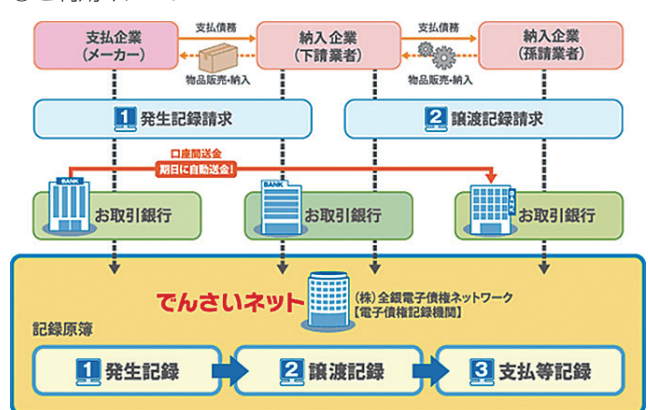
お客様の口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得なインターネットバンキングの取扱いを行っており、ご利用に伴う振込手数料を月3回までキャッシュバックし好評をいただいております。

④インターネットでんさいサービス

インターネットから、でんさいネット参加金融機関を通じて、でんさいネットに対して、「でんさい」の発生や譲渡などの記録請求により、お支払いにご利用できます。利用の際には、お支払やお受取用の決済口座を指定し、支払期日に指定口座間で自動的に送金が行われます。

※「でんさいネット」とは、株式会社全銀電子債権ネットワークの通称で、同社による電子記録債権を「でんさい」といいます。

○ご利用イメージ



○企業の社会的責任 (CSR) について

当組合は、CSRの一環として毎年5月1日から10月31日までの間「省エネルギー対策」を実施しております。

この期間、営業時間中の空調温度を原則として28℃以上とし、職員はノーネクタイなどのクールビズを実施しております。

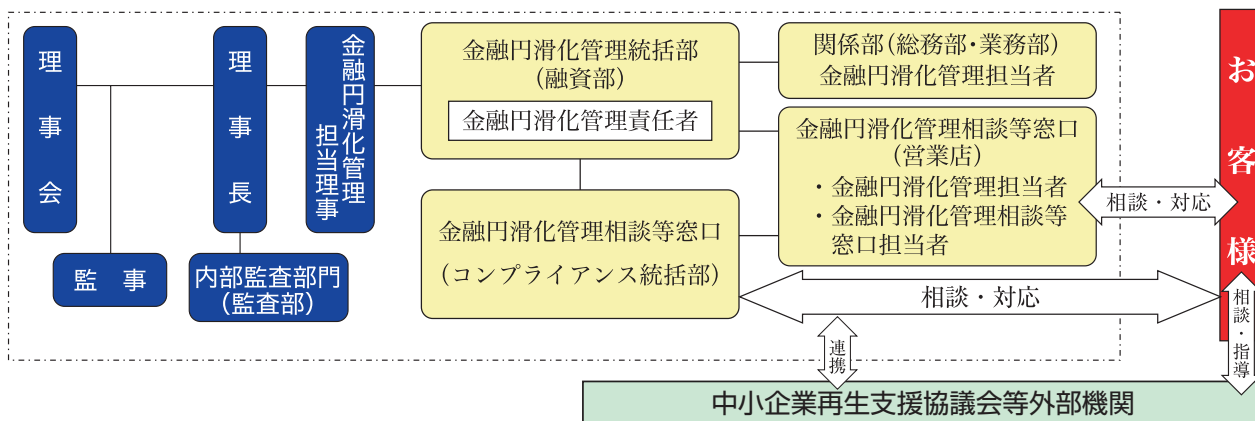
また、電力供給に配慮した節電対策として、電気の間引きやエレベーターの一部稼働停止を実施しております。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

- (1) お客様へ円滑に資金を供給していくことは、金融機関の最も重要な役割の一つであり、その社会的責任と公共的機能を果たすべく、可能な限りお客様のご希望に沿うよう努めてまいります。
- (2) お客様からのお借入の申込みやお借入れ条件の変更等に関わるご要望等を承った際には、お客様の経営実態や特性を把握し、お客様の実情に応じた与信判断を行うよう努めてまいります。
- (3) お客様に対する経営相談・経営指導及びお客様の経営改善に向けた取組みに関する支援を適切に行えるようきめ細かな対応に努めてまいります。
- (4) お客様からのお問合せやご相談・ご要望および苦情等を承った際には、誠実な対応に心がけ、必要なお説明を行い、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。
- (5) お客様からのお借入条件の変更に関するお申込み等について、他の金融機関等が関係している場合には、関係先との緊密な連携等を含めて適切に対応するよう努めてまいります。

2. 態勢整備の状況（中小企業円滑化管理体制における組織体系図）



3. 取組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

- ① 新規創業支援ローンの取組み：新規創業者支援ローン「ウンウォン」 84件 364百万円
- ② 起業や新規事業展開を目指すお客様を対象に、各種セミナーや講演会等を行いました。

(2) 成長段階における支援

若手商工人等を対象に各種経済セミナーや講演会を行いました。

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営支援先・企業再生先の取組については、21グループ・26先を対象先として取組みました。

具体的な取組みとしては、対象者と定期的なヒアリングを実施したうえで、「経営改善計画」の実現可能性の検証、同計画の進捗状況及び業況の把握などを行いました。

また、金融円滑化対応の条件変更を行った中小企業先の「経営改善計画」の策定支援を行い、うち、15グループ・15先については、計画の実現性並びに達成状況・業況の把握などを行っております。



神奈川地域「次世代会」主催 特別講演会

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取組み状況】（平成29年度）

- ・新規に無保証で融資した件数 99件
- ・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 9.98%
- ・保証契約を解除した件数 23件

手数料一覧

(平成30年4月1日現在)

○為替等

振込手数料	種類	金額	組合員		非組合員	
			組合員	非組合員	現金	振替
振込手数料	窓口受付	同一店内宛	5万円未満	無料	無料	108円
			5万円以上	無料	無料	216円
		本支店宛	5万円未満	無料	108円	216円
			5万円以上	無料	216円	432円
		他行宛	5万円未満	540円	540円	540円
			5万円以上	540円	756円	756円
	ATM	同一店内宛	5万円未満	無料	無料	無料
			5万円以上	無料	無料	108円
		本支店宛	5万円未満	無料	108円	216円
			5万円以上	無料	216円	432円
		他行宛	5万円未満	432円	432円	540円
			5万円以上	432円	540円	540円
インターネット・モバイルバンキング	同一店内宛	5万円未満	無料	無料	無料	
		5万円以上	無料	無料	108円	
	本支店宛	5万円未満	無料	108円	216円	
		5万円以上	無料	216円	432円	
	他行宛	5万円未満	216円	432円	432円	
		5万円以上	324円	540円	540円	
代金取立手数料 1通につき ※割引・担保手形を含みます。	同一交換所	当組合本支店宛	無料	無料	216円	
		普通扱	648円	648円	432円	
	同一交換所以外	至急扱	864円	864円	864円	
その他の為替手数料	振込組戻料	1件につき	648円	648円	648円	
	取立手形組戻料	1通につき	648円	648円	648円	
	不渡手形返却料	1通につき	648円	648円	648円	
当座預金関係手数料	小切手	1冊(50枚)	1,080円	1,080円	1,080円	
	約束手形	1冊(50枚)	1,080円	1,080円	1,080円	
	為替手形	1枚につき	540円	540円	540円	
	自己宛小切手	1枚につき	540円	540円	540円	
	マル専口座開設	割賦販売通知書1通につき	3,240円	3,240円	3,240円	
	マル専手形	1枚につき	540円	540円	540円	
各種証明書等発行手数料	残高証明書	1件につき	216円	216円	216円	
	取引履歴	1枚につき	108円	108円	108円	
	個人情報開示	1回	540円	540円	540円	
再発行手数料	各種カード(ローンカード・ネットバンキング含む)		1,080円	1,080円	1,080円	
	通帳・証券・証券	1通(冊)につき	540円	540円	540円	
両替手数料 (1件あたりの紙幣・硬貨合計枚数)	従量制	1枚~500枚	無料	108円	108円	
		501枚~1,000枚	540円	540円	540円	
	窓口両替・金種指定払戻	1,001枚以上	1,000枚ごとに540円加算いたします。 ・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換、旧紙幣から新紙幣への交換は無料です。			
		月額定額制	・月間の両替枚数・両替回数により個別対応とさせていただきます。 ・月額払いで、両替枚数・回数にかかわらず一定枚数まで一定額といたします。			
両替配金手数料 (1件あたりの紙幣・硬貨合計枚数)	従量制	1枚~500枚	無料	1,080円	1,080円	
		501枚以上		1,080円	1,080円	
	月額定額制	・渉外等訪問により両替金をお届けする場合は、上記手数料をいただきます。 ・月間の配金回数により個別対応とさせていただきます。 ・月額払いで、配金回数にかかわらず一定回数まで一定額といたします。				

* 上記手数料には、8%の消費税等が含まれています。

○融資関連手数料

項目		平成26年12月末日以前 にご融資した借入金	平成27年1月5日から 平成29年3月31日までに ご融資した借入金	平成29年4月3日以降 にご融資した借入金	
不動産担保調査手数料	(根) 抵当権設定・譲受	5千万円未満	-	10,000円+消費税	
		5千万円以上1億円未満	-	30,000円+消費税	
		1億円以上5億円未満	-	50,000円+消費税	
		5億円以上	-	100,000円+消費税	
		営業エリア以外の遠隔地(上記に加算)	-	10,000円+消費税	
	担保物件の追加・差替 (根) 抵当権の変更(債務者・順位・極度額等) (根) 抵当権の抹消・一部抹消 ※約定完済の場合は除く 不動産業等の商品物件の一部解除(1件につき)	担保物件の追加・差替	-	10,000円+消費税	10,000円+消費税
		(根) 抵当権の変更(債務者・順位・極度額等)	-	10,000円+消費税	10,000円+消費税
		(根) 抵当権の抹消・一部抹消 ※約定完済の場合は除く	-	10,000円+消費税	10,000円+消費税
		不動産業等の商品物件の一部解除(1件につき)	-	3,000円+消費税	3,000円+消費税
		事業性資金(証書貸付)	3,000円+消費税	元金×2.0%+消費税	元金×2.0%+消費税
繰上返済手数料 証書貸付における	①当初借入5千万円以上 且つ ②借入期間7年以上	融資後3年以内	2,000円+消費税	元金×1.5%+消費税	
		融資後3年超5年以内	1,000円+消費税	元金×1.0%+消費税	
		融資後5年超7年以内		無料	
		融資後7年超		無料	
	(2)上記以外	融資後3年以内	3,000円+消費税	10,000円+消費税	10,000円+消費税
		融資後3年超5年以内	2,000円+消費税	5,000円+消費税	5,000円+消費税
		融資後5年超7年以内	1,000円+消費税	3,000円+消費税	3,000円+消費税
		融資後7年超		無料	無料
	住宅ローン	融資後15年以内	(2)上記以外に準じます	(2)上記以外に準じます	元金×1.0%+消費税
		融資後15年超			無料
一部繰上返済	3,000円+消費税	5,000円+消費税	5,000円+消費税		
条件変更 利率・期日・返済方法等 ※一部繰上返済に伴う条件変更は除く	3,000円+消費税	3,000円+消費税	3,000円+消費税		
融資証明書発行手数料(1通につき)	-	5,000円+消費税	5,000円+消費税		
融資取扱手数料	融資額×1.0%+消費税を上限として手数料をいただく場合があります。				

その他

トピックス

◎各地域イベント



「宇都宮ハナ会」の集い 寄席鑑賞及び屋形船



大和支店後援会「土曜日」韓国旅行



神奈川地域次世代会「第4回ハナカップ」(フットサル大会)



「ハナの木」・長野県商工会合同ゴルフコンペ



神奈川地域次世代会総会・2018年新年会



池袋支店後援会安英学トークショー



埼玉地域第6回合同ゴルフコンペ



課外授業(西東京朝鮮第1初中級学校中級部3年生と同校及び西東京朝鮮第2初中級学校の初級部6年生)：ハナ信用組合立川支店にて



その他



課外授業(東京朝鮮第1初中級学校及び東京朝鮮第4初中級学校の初級部6年生)：ハナ信用組合上野支店にて



◎組合イベント



店舗外観

大和支店リニューアルオープン！！

☆リニューアルオープン日：平成30年2月13日(火)

大和支店は、建物の老朽化に伴い、営業フロアー・3階大会議室をメインとした全面改装工事を行いました。

オープン当日は、ご来店されたお客様に対し全常勤役員参加の下、懇親会の席を設け、日頃の感謝をお伝えしました。



営業フロアー



3階大会議室



店舗職員と中村理事長



当日の様子・懇親会



青年会行事(左からゴルフコンペ、フットサル、女子会)

2018年度入組式



支店長研修



次長研修



OJT研修



融資担当者研修



渉外担当者研修



女子職員研修

その他

当選番号発表



1等 当選後金利 年1.0%

2等 当選後金利 年0.7%

3等 当選後金利 年0.5%

2018年6月22日(金)に開催された第17回通常総代会にて抽選会が行われました。
その結果、次の番号が当選となりました。おめでとうございます！！

Aコース	預入金額10,000,000円
当選番号	
1等	下1ケタ 4
2等	下1ケタ 3 7
3等	下1ケタ 1 9

預入金額1,000万円コースの
当選番号

Bコース	預入金額 3,000,000円
当選番号	
1等	下1ケタ 3
2等	下1ケタ 7 6
3等	下1ケタ 2 8

預入金額300万円コースの
当選番号

Cコース	預入金額 1,000,000円
当選番号	
1等	下1ケタ 7
2等	下1ケタ 3 9
3等	下1ケタ 6 0

預入金額100万円コースの
当選番号



当日の抽選の様子

その他



八千信用組合

TEL 03-3356-4131

<http://www.hanashinkumi.com>

本店営業部※

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10
TEL 03-3356-4141 FAX 03-3354-8065

五反田支店

〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12
TEL 03-3492-1075 FAX 03-3490-8978

上野支店※

〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5
TEL 03-3834-6411 FAX 03-3832-3054

立川支店

〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24
TEL 042-524-0471 FAX 042-527-3651

亀戸支店

〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4
TEL 03-3682-2251 FAX 03-3684-3003

池袋支店

〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3
TEL 03-3982-8111 FAX 03-3988-0724

松本支店

〒390-0812 長野県松本市県1-8-1
TEL 0263-32-8115 FAX 0263-36-9897

千葉支店

〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14
TEL 043-227-8636 FAX 043-227-2607

川崎支店

〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1
TEL 044-322-5381 FAX 044-333-1736

大和支店

〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16
TEL 046-262-0111 FAX 046-264-4132

横浜支店※

〒231-0033 神奈川県横浜市中区長者町9-138-2F
TEL 045-261-0111 FAX 045-252-3742

水戸支店

〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14
TEL 029-231-6281 FAX 029-231-6284

宇都宮支店

〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6
TEL 028-633-7111 FAX 028-639-5491

前橋支店

〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1
TEL 027-253-7511 FAX 027-253-7515

埼玉支店

〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4
TEL 048-650-8011 FAX 048-650-8020

熊谷支店

〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34
TEL 048-521-2017 FAX 048-525-1430